



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田崎 益次

TEL 048-650-6051

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,706	2.3	483	13.7	508	13.7	352	23.3
2018年3月期	7,534	15.7	561	18.0	589	20.2	459	34.6

(注) 包括利益 2019年3月期 240百万円 (54.4%) 2018年3月期 527百万円 (46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	77.97		8.0	4.9	6.3
2018年3月期	101.98		11.2	5.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,449	4,471	42.8	987.28
2018年3月期	10,508	4,324	41.2	958.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,471百万円 2018年3月期 4,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	540	747	107	834
2018年3月期	1,126	801	447	1,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		14.00	20.00	90	19.6	2.2
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	91	25.7	2.1
2020年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		40.9	

(注) 2020年3月期(予想)の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当10円00銭であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,707	6.1	127	62.5	128	63.7	88	62.9	19.43
通期	7,810	1.3	464	4.1	466	8.4	332	5.8	73.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,618,520 株	2018年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2019年3月期	89,476 株	2018年3月期	106,672 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,519,979 株	2018年3月期	4,505,348 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,194	2.3	348	15.6	399	10.2	270	23.7
2018年3月期	7,033	15.6	413	20.8	445	18.8	354	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.87	
2018年3月期	78.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	9,796		3,960	40.4			874.45	
2018年3月期	9,878		3,848	39.0			853.08	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,960百万円 2018年3月期 3,848百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,465	6.0	94	63.7	125	58.5	89	57.0	19.65
通期	7,238	0.6	337	3.4	369	7.7	259	4.3	57.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、2017年4月から第12次中期経営計画「V-2計画」をスタートしております。中期経営方針として「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、継続的な成長を可能にする強固な事業基盤を整備し、ゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指しております。

重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つとし、特に研究開発として車載・照明分野では感性認知支援領域、医療・ライフサイエンス分野ではウェアラブル領域、その他分野では再生エネルギー領域における「プラズマ気流制御電極の開発事業」を国立研究開発法人産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所から支援いただきながら進め、それぞれの研究計画通りに評価を積み上げ、信頼性の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における事業環境は、2018年末から急速な世界経済の景気減速感を受けておりますが、第12次中期経営計画に則した各重点事業分野への施策遂行、そして経営基盤の強化につながる基幹システムの変更など着実に前進させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は77億6百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、材料開発や工程改善、ものづくりの構築に関する先行投資の実施と業務の効率化を図るべく中途採用を行ったことなどによる費用増により、連結営業利益は4億8千3百万円（前期比13.7%減）、連結経常利益は5億8百万円（前期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千2百万円（前期比23.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、RFIDタグ用ゴム製品の受注が好調に推移、前期比1.5倍の売上増となりました。主力製品の自動車内装照明用のASA COLOR LEDの売上高は微減となりましたが、自動車のスイッチ用ゴム製品や卓球ラケット用ラバーの受注が好調に推移いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は64億9千8百万円（前期比2.1%増）となりました。一方、連結セグメント利益は6億4千1百万円（前期比7.5%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、採血用・薬液混注用ゴム栓およびプレフィルドシリンジガasketなど、医療用ゴム製品全般において受注が堅調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は12億7百万円（前期比3.4%増）となりました。連結セグメント利益は1億6千2百万円（前期比12.0%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を定めました。これは、①技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。②現在の仕事に慢せず、常に変革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。③人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

この「AR-2020 VISION」の最終年度である2020年3月期に向けて、2017年4月からスタートの三ヵ年の中期経営計画「V-2計画」を策定しました。

当連結会計年度は「V-2計画」の二年目として、グループ全社で取り組みを進めた結果、連結売上高は前期を上回ることができましたが、利益面は戦略的に重点投資を優先したため前期を下回る結果となりました。

当社を取り巻く環境は世界経済の変化に伴いめまぐるしく変わろうとしています。自動車産業をはじめとする当社が主要事業としている分野では、市場とサプライチェーンのグローバル化が更に進むとともに、新たな価値を求める市場のニーズが強くなっております。先行きが見通しにくい状況が続いていますが、当社独自の技術を生かした製品を先行的に開発し、市場に対して提案力を高め続けることが、当社の継続的な成長を支える最重要な取り組みと考えております。

変化する事業環境への対応と、将来に向けた持続的な成長を続けるため、若手人材を事業の課題に直面させる機会を増やし、意見を持って活躍できる機会を広げる取り組みをスタートさせました。さらに、従業員がいきいきと働くことができる環境を整えることが、従業員の幸せと事業の持続的成長、そして社会への貢献につながると考えています。

事業においては、開発テーマの具現化に向けた事業化投資と将来成長が見込める分野の基礎力をつける取り組みを進めていきます。研究部門がコア技術を強く育て、技術部門が正しく機能を磨き、製造部門が高い技術力を生かして製品に仕上げ、管理部門が自社の活動を正しく見えるような環境づくりを進めていく。こうした活動を日々進めていくために、リスクマネジメント体制を整え、変化に柔軟に対応できる組織づくりを進めていきます。

2020年3月期は「V-2計画」の最終年度となります。中期経営方針である質的成長に向けてさらに事業基盤を構築してまいります。

車載・照明事業分野では、第12次中期経営計画に則して、従来の自動車インテリア照明に加えて、新たにエクステリア市場への参入を開始いたします。また、2020年末までに自動車産業の国際的な品質マネジメント規格であるIATF16949の認証取得を目指し、事業基盤の強化と販売拡大を狙います。

医療・ライフサイエンス事業分野では、当社独自開発の医療用回路部品の市場投入などを計画し、医療・衛生用ゴム製品を製造する第二福島工場と白河第二工場の主力製品を更に強化してまいります。

また環境面では、既に保有する太陽光発電システムの一部を増強して、再生可能エネルギーの利用率を高めた工場操業を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、自動車関連製品の販売及びRFIDタグ用ゴム製品等の工業用ゴム事業の受注増加を見込んでいることから、連結売上高78億1千万円（前期比1.3%増）、利益面では医療・衛生用ゴム事業の販売の減少影響及び設備投資、人員補強等によるコスト増加などにより、連結営業利益4億6千4百万円（前期比4.1%減）、連結経常利益4億6千6百万円（前期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千2百万円（前期比5.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて5千8百万円減少し、104億4千9百万円となりました。この主な減少要因は、工業用ゴム事業において自動車関連ゴム製品及びRFIDタグ用ゴム製品の増産対応の設備投資があったことで機械装置及び運搬具が増加したものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務の支払いにより現金及び預金が減少したものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少し、59億7千8百万円となりました。この主な減少要因は、電子記録債務が減少したものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて1億4千6百万円増加し、44億7千1百万円となりました。この主な増加要因は、当連結会計年度の利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益計上による収入があったものの、主に工業用ゴム事業において積極的な設備投資と有利子負債の圧縮及び法人税等の支払額増加等により連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3億3千万円減少の8億3千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千万円の収入（前期は11億2千6百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の減少3億4百万円（前期は1億8千1百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益5億2千1百万円（前期は5億8千7百万円の利益）、減価償却費4億9千7百万円（前期は4億1千7百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千7百万円の支出（前期は8億1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億4千8百万円（前期は5億5千9百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の支出（前期は4億4千7百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入12億円（前期は11億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出12億円（前期は11億6千1百万円の支出）、配当金の支払額1億1千万円（前期は8千5百万円の支払）によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は31億7千5百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	39.0	41.2	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	52.6	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.6	99.5	54.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、2019年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を実施いたします。次期の配当につきましては、2020年3月期の業績予想を鑑み、中間配当は10円、期末配当としては普通配当10円と創立50周年に対する記念配当10円を加えた20円を予定しております。

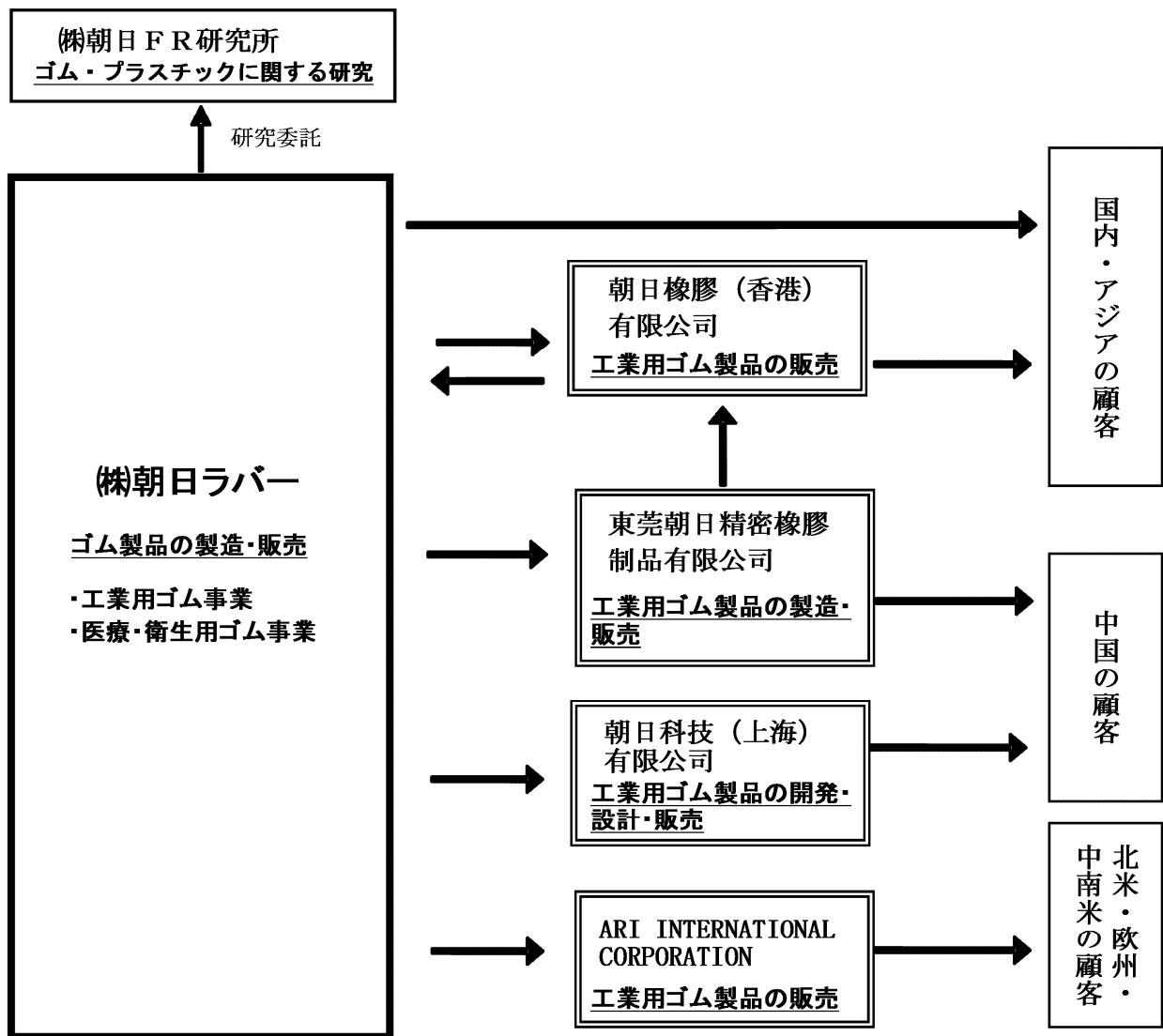
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,564	2,388,308
受取手形及び売掛金	1,762,366	1,793,551
電子記録債権	233,055	184,362
商品及び製品	249,955	278,216
仕掛品	404,549	375,067
原材料及び貯蔵品	133,336	179,141
その他	87,979	170,672
貸倒引当金	△1,903	△1,671
流動資産合計	5,718,905	5,367,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,207,869	1,227,298
機械装置及び運搬具（純額）	1,305,159	1,583,516
土地	886,216	885,090
リース資産（純額）	29,852	23,989
その他（純額）	172,899	226,530
有形固定資産合計	3,601,997	3,946,426
無形固定資産	92,826	101,554
投資その他の資産		
投資有価証券	786,800	682,076
繰延税金資産	172,489	207,098
その他	138,685	148,138
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,094,554	1,033,891
固定資産合計	4,789,377	5,081,872
資産合計	10,508,282	10,449,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,512	401,272
電子記録債務	987,093	742,445
1年内返済予定の長期借入金	1,082,676	1,089,849
リース債務	10,842	10,462
未払法人税等	115,031	123,097
役員退職慰労引当金	2,335	—
その他	715,263	759,552
流動負債合計	3,373,754	3,126,679
固定負債		
長期借入金	2,066,581	2,058,794
リース債務	22,781	16,182
役員退職慰労引当金	89,387	—
役員株式給付引当金	—	7,306
退職給付に係る負債	631,272	679,756
その他	—	89,387
固定負債合計	2,810,022	2,851,427
負債合計	6,183,776	5,978,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	465,112
利益剰余金	3,143,327	3,386,408
自己株式	△78,392	△69,834
株主資本合計	4,039,775	4,298,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,731	137,170
為替換算調整勘定	82,000	35,689
その他の包括利益累計額合計	284,731	172,859
純資産合計	4,324,506	4,471,415
負債純資産合計	10,508,282	10,449,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,534,726	7,706,452
売上原価	5,593,255	5,798,490
売上総利益	1,941,470	1,907,961
販売費及び一般管理費	1,380,393	1,423,968
営業利益	561,077	483,993
営業外収益		
受取利息	2,350	1,614
受取配当金	6,897	8,643
作業くず売却益	10,265	11,717
受取保証料	5,733	5,733
雑収入	35,565	13,703
営業外収益合計	60,811	41,411
営業外費用		
支払利息	12,226	9,997
未払配当金除斥損	61	1,814
雑支出	20,042	4,991
営業外費用合計	32,329	16,803
経常利益	589,558	508,602
特別利益		
受取補償金	—	88,352
その他	110,799	7,998
特別利益合計	110,799	96,350
特別損失		
固定資産除却損	22,076	60,488
固定資産圧縮損	76,200	7,474
減損損失	14,451	1,125
投資有価証券評価損	—	14,588
その他	458	—
特別損失合計	113,187	83,677
税金等調整前当期純利益	587,171	521,275
法人税、住民税及び事業税	148,936	184,689
法人税等調整額	△21,211	△15,815
法人税等合計	127,725	168,874
当期純利益	459,445	352,401
親会社株主に帰属する当期純利益	459,445	352,401

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	459,445	352,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,083	△65,560
為替換算調整勘定	16,210	△46,310
その他の包括利益合計	68,294	△111,871
包括利益	527,740	240,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,740	240,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,770,284	△92,543	3,652,581
当期変動額					
剰余金の配当			△86,403		△86,403
親会社株主に帰属する当期純利益			459,445		459,445
自己株式の取得					
自己株式の処分				14,151	14,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373,042	14,151	387,193
当期末残高	516,870	457,970	3,143,327	△78,392	4,039,775

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,647	65,789	216,436	3,869,017
当期変動額				
剰余金の配当				△86,403
親会社株主に帰属する当期純利益				459,445
自己株式の取得				
自己株式の処分				14,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,083	16,210	68,294	68,294
当期変動額合計	52,083	16,210	68,294	455,488
当期末残高	202,731	82,000	284,731	4,324,506

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	3,143,327	△78,392	4,039,775
当期変動額					
剰余金の配当			△109,320		△109,320
親会社株主に帰属する当期純利益			352,401		352,401
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		7,142		8,561	15,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,142	243,081	8,557	258,780
当期末残高	516,870	465,112	3,386,408	△69,834	4,298,555

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	202,731	82,000	284,731	4,324,506
当期変動額				
剰余金の配当				△109,320
親会社株主に帰属する当期純利益				352,401
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				15,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,560	△46,310	△111,871	△111,871
当期変動額合計	△65,560	△46,310	△111,871	146,908
当期末残高	137,170	35,689	172,859	4,471,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587,171	521,275
減価償却費	417,999	497,155
減損損失	14,451	1,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	△228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△91,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,040	49,968
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7,306
受取利息及び受取配当金	△9,247	△10,258
支払利息	12,226	9,997
為替差損益 (△は益)	2,979	2,786
有形固定資産除却損	22,076	60,488
固定資産圧縮損	76,200	7,474
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,588
受取補償金	—	△88,352
補助金収入	△133,924	△7,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,280	6,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,543	△52,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,077	△304,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,769	△38,999
その他	144,069	125,623
小計	1,116,178	710,798
利息及び配当金の受取額	9,078	10,551
補助金の受取額	113,980	7,998
利息の支払額	△11,317	△9,913
法人税等の還付額	799	—
法人税等の支払額	△102,183	△178,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,537	540,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,301,168	△3,027,567
定期預金の払戻による収入	3,314,445	3,154,115
有形固定資産の取得による支出	△559,976	△848,706
無形固定資産の取得による支出	△67,705	△21,596
投資有価証券の取得による支出	△324,521	△2,347
投資有価証券の売却による収入	99,805	—
その他	38,098	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,022	△747,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△303,658	—
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,161,625	△1,200,614
自己株式の売却による収入	14,151	15,703
配当金の支払額	△85,344	△110,761
その他	△11,089	△11,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,566	△107,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	△16,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,683	△330,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,614	1,164,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,931	834,479

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

従来、製品及び仕掛品は主に総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より個別法による原価法に変更いたしました。

この変更は2018年10月に実施した基幹システムの変更を契機としており、より精緻な原価管理を目的として行ったものであります。

2018年10月1日以前については変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、2018年10月1日における製品及び仕掛品の帳簿価額を期首残高とみなして、2018年10月1日から将来にわたり変更後の会計方針を適用しております。当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2015年11月より、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「朝日ラバー従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32,594千円、35,700株、当連結会計年度末16,890千円、18,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末46,200千円、当連結会計年度末30,800千円

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。ただし、2018年に設定する本信託については、現中期経営計画の残存期間である2019年3月31日で終了する事業年度と2020年3月31日で終了する事業年度の2事業年度を対象とします。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末18,687千円、17,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類別のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,366,546	1,168,180	7,534,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,366,546	1,168,180	7,534,726
セグメント利益	693,788	185,159	878,948
セグメント資産	5,866,985	1,348,097	7,215,083
その他の項目			
減価償却費	304,280	107,302	411,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	594,350	134,434	728,784

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,498,989	1,207,462	7,706,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,498,989	1,207,462	7,706,452
セグメント利益	641,453	162,904	804,357
セグメント資産	5,927,259	1,623,053	7,550,313
その他の項目			
減価償却費	357,952	137,835	495,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	837,521	93,672	931,193

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	878,948	804,357
全社費用 (注)	△317,871	△320,363
連結財務諸表の営業利益	561,077	483,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	7,215,083	7,550,313
全社資産 (注)	3,293,199	2,899,209
連結財務諸表の資産合計	10,508,282	10,449,522

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金 (現金及び預金、有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	411,582	495,787	6,417	11,100	417,999	506,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	728,784	931,193	17,957	16,831	746,742	948,024

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,100,958	1,276,451	138,787	18,529	7,534,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,548,362	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,346,817	1,195,493	149,014	15,127	7,706,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,571,767	工業用ゴム事業
富士通フロンテック株式会社	898,605	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	14,451	—	—	14,451

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,125	1,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	958.48	987.28
1株当たり当期純利益金額	101.98	77.97

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度35千株、当連結会計年度18千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度42千株、当連結会計年度27千株)

3. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度17千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度11千株)

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	459,445	352,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	459,445	352,401
期中平均株式数(千株)	4,505	4,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,118	1,957,012
受取手形	139,852	153,694
売掛金	1,535,920	1,557,364
電子記録債権	233,055	184,362
商品及び製品	234,046	249,069
仕掛品	368,862	349,981
原材料及び貯蔵品	98,855	121,027
前払費用	27,586	28,116
その他	56,886	129,306
貸倒引当金	△1,826	△1,700
流動資産合計	5,068,359	4,728,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,058,099	1,056,092
構築物	136,844	146,527
機械及び装置	1,131,862	1,381,417
車両運搬具	4,990	4,750
工具、器具及び備品	128,773	140,524
土地	886,216	885,090
リース資産	29,852	23,989
その他	11,873	60,346
有形固定資産合計	3,388,512	3,698,738
無形固定資産		
ソフトウェア	83,412	91,082
リース資産	478	-
その他	4,356	6,247
無形固定資産合計	88,247	97,329
投資その他の資産		
投資有価証券	784,106	679,422
関係会社株式	253,417	253,417
長期前払費用	4,456	1,839
繰延税金資産	173,823	207,609
保険積立金	112,247	123,575
その他	8,941	9,335
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,333,570	1,271,777
固定資産合計	4,810,330	5,067,845
資産合計	9,878,689	9,796,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,731	115,288
電子記録債務	987,093	742,445
買掛金	347,856	297,318
1年内返済予定の長期借入金	1,082,676	1,089,849
リース債務	10,842	10,462
未払金	336,193	163,682
未払費用	165,406	173,443
未払法人税等	104,935	117,048
預り金	10,123	26,268
役員退職慰労引当金	2,335	-
設備関係支払手形	64,043	177,431
設備関係電子記録債務	42,493	105,549
その他	1,069	13,996
流動負債合計	3,263,799	3,032,786
固定負債		
長期借入金	2,066,581	2,058,794
リース債務	22,781	16,182
退職給付引当金	597,739	641,755
役員退職慰労引当金	78,842	-
役員株式給付引当金	-	7,306
その他	-	78,842
固定負債合計	2,765,944	2,802,880
負債合計	6,029,743	5,835,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
その他資本剰余金	-	7,142
資本剰余金合計	457,970	465,112
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,913,653	2,074,954
利益剰余金合計	2,749,853	2,911,154
自己株式	△78,392	△69,834
株主資本合計	3,646,301	3,823,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,644	137,112
評価・換算差額等合計	202,644	137,112
純資産合計	3,848,945	3,960,413
負債純資産合計	9,878,689	9,796,080

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,033,729	7,194,794
売上原価	5,418,727	5,639,575
売上総利益	1,615,002	1,555,219
販売費及び一般管理費	1,201,953	1,206,464
営業利益	413,049	348,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,931	28,282
雑収入	53,724	39,162
営業外収益合計	61,655	67,445
営業外費用		
支払利息	12,184	9,996
為替差損	3,359	-
雑支出	13,884	6,388
営業外費用合計	29,429	16,384
経常利益	445,275	399,815
特別利益		
受取補償金	-	88,352
その他	110,951	7,998
特別利益合計	110,951	96,350
特別損失		
固定資産除却損	22,076	59,354
固定資産圧縮損	76,200	7,474
減損損失	14,451	1,125
投資有価証券評価損	-	14,588
その他	458	-
特別損失合計	113,187	82,543
税引前当期純利益	443,039	413,622
法人税、住民税及び事業税	112,457	160,893
法人税等調整額	△23,913	△17,891
法人税等合計	88,543	143,001
当期純利益	354,495	270,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,645,560	2,481,760
当期変動額						
剰余金の配当					△86,403	△86,403
当期純利益					354,495	354,495
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	268,092	268,092
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,913,653	2,749,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△92,543	3,364,057	150,556	3,514,614
当期変動額				
剰余金の配当		△86,403		△86,403
当期純利益		354,495		354,495
自己株式の処分	14,151	14,151		14,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,087	52,087
当期変動額合計	14,151	282,243	52,087	334,331
当期末残高	△78,392	3,646,301	202,644	3,848,945

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	516,870	457,970	-	457,970	36,200	800,000	1,913,653	2,749,853
当期変動額								
剰余金の配当							△109,320	△109,320
当期純利益							270,621	270,621
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,142	7,142				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	7,142	7,142	-	-	161,301	161,301
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,074,954	2,911,154

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△78,392	3,646,301	202,644	3,848,945
当期変動額				
剰余金の配当		△109,320		△109,320
当期純利益		270,621		270,621
自己株式の取得	△4	△4		△4
自己株式の処分	8,561	15,703		15,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△65,532	△65,532
当期変動額合計	8,557	177,000	△65,532	111,468
当期末残高	△69,834	3,823,301	137,112	3,960,413

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「取締役候補者の決定に関するお知らせ」を開示しております。